

修士論文概要

自閉スペクトラム症児の兆候行動に対する機能的アセスメントに基づく予防的支援
江後 竣斗

1. 問題と目的

自閉スペクトラム症 (Autism Spectrum Disorder; 以下、ASD) 児は、興味の偏り、自分のルール、こだわりなどにより他の同年齢の児と同じようにふるまうのが苦手であるとともに、合併する感覚過敏により多人数集団への適応が困難である。そのため、学校に適応することができず、問題行動が生起することが少なくない。

兆候行動とは、激しい問題行動が生起する直前に頻繁に起こった行動のことである。兆候行動を利用することで激しい問題行動を示す対象者や周囲の人が身体への危険を回避しながら問題行動への直接的な介入が可能で、より軽度な問題行動や問題でない行動を強化する機会が得られることが指摘されている (下山・園山, 2010)。また、問題行動へのアプローチの1つとして、機能的アセスメントが挙げられる。機能的アセスメントとは、行動問題をその先行条件と結果条件との機能的関係から分析するための情報収集の方法である。岡村ら (2007) の研究では、兆候行動に対して機能的アセスメントを行い、それに基づく介入の結果、兆候行動と攻撃行動が減少したことを報告している。このことから、兆候行動に対しても機能的アセスメントを応用することができると考えられる。

また、下山・園山 (2005) は、行動論的アプローチの今後の課題の1つとして、行動障害を示す人への援助は、行動障害の軽減のみに注目するのではなく、生活の質の向上を目指して行われるべきであると述べている。しかし、兆候行動に対して機能的アセスメントに基づく介入を実施し、行動的 QOL を評価している研究は見当たらない。

そこで本研究は、ASD の小学生 2 名を対象

として、兆候行動に対する機能的アセスメントに基づく介入を実施することで、兆候行動が低減するか、また、代替行動が増加するかについて検討することを目的とした。さらに、行動的 QOL に関連する適応行動に変容が見られるかについて検討することを目的とした。

2. 方法

(1) 倫理的配慮

本研究の実施前には、研究を統括する応用行動分析を専門とする臨床心理士及び公認心理師を有する大学教員 (以下、大学教員) が研究目的及び方法、守秘義務の遵守、研究成果の公表途中での同意撤回について、学校長及び特別支援コーディネーターへ書面口頭にて説明した。その後、担任教員から保護者へ書面口頭にて同様の説明を行い、同意を得た。

(2) 参加者

公立小学校の通級指導教室に通う参加児 2 名 (以下、A 児、B 児) が研究に参加した。A 児は小学 5 年生の男児、B 児は小学 4 年生の男児であった。両参加児共に研究開始前に実施した CARS2-HF の結果は、「軽度～中度の自閉スペクトラム症の疑い」であった。

(3) 手続き

本研究は小学校の空き教室にて原則週に 1 回セッションを実施した。通級指導教室および通常学級でのアセスメントの結果、A 児は「手いじりや鉛筆を振る」行動、B 児は「姿勢の崩れ」を兆候行動とした。機能的アセスメントの結果、A 児の兆候行動は「援助要求」の機能、B 児の兆候行動は「自己刺激」の機能があると推定された。そのため、A 児は「挙手して先生に質問する」行動を、B 児は「先生が話している時は、先生を見る」行動を代替行動として設定し、個別指導を実施した。個別指導は MT が先生役を、ST が参加児の隣

に座りピア役を行う模擬授業場面を設定した。まず、代替行動およびトークンについての説明を行い、代替行動に対する視覚的プロンプト及びトークンエコノミー法を用いて個別指導を実施した。

授業観察場面の研究デザインは、単一事例研究計画法のプレポストデザインを用いた。個別指導場面の研究デザインは、単一事例研究計画法のABデザインを用いた。従属変数として、授業観察場面における「兆候行動の生起率」「代替行動の生起率/頻度」とした。また、QOLを評価するために「従事率」も観察した。また、本研究の社会的妥当性を評価するため、介入終了後に参加児と担任教師に対してアンケート調査を実施した。

3. 結果

B児の結果を図1-4に示す。個別指導場面では、両参加児ともに正反応率は100%に達した。授業観察場面では、A児、B児ともに兆候行動の生起率が減少し、従事率が上昇した。代替行動については、A児では大きな変化は見られなかったが、B児では生起率が上昇した。事後アンケートにおいても、おおむね肯定的な評価が得られた。

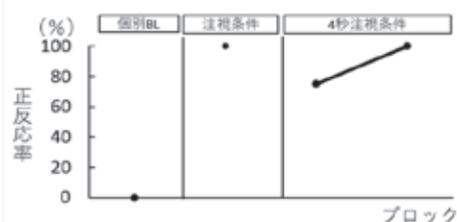


図1 B児の個別指導場面の正反応率の推移

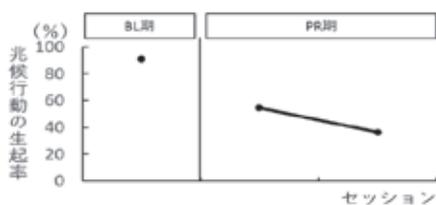


図2 B児の兆候行動の生起率



図3 B児の代替行動の生起率

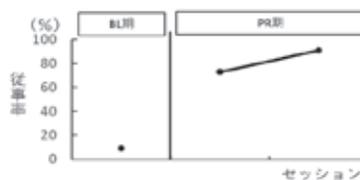


図4 B児の従事率

4. 考察

結果から、兆候行動に対する機能的アセスメントに基づく介入がASD児の兆候行動の低減と代替行動の増加に有効であることが示唆された。また、兆候行動の低減と代替行動の増加に伴い、QOL向上に寄与する従事率が上昇したと考えられる。

兆候行動が低減し、代替行動が増加した要因としては、個別指導場面において代替行動が促進されたことで教室場面にも個別のトレーニング結果が般化した可能性が考えられる。

兆候行動の低減と代替行動の増加に伴い、QOL向上に寄与する従事率が上昇の要因としては、教室での適切行動が増加したことで、先生に援助を求め、問題を解くことが可能となったり、先生からの賞賛・注目が増加し、教室内で自然な強化が得られるようになったと考えられる。

今後の課題として、アセスメントの手続き、参加児の認知特性等を踏まえた目標設定、長期的な効果等の検討が挙げられる。

5. 主要引用文献

- 岡村章司・藤田継道・井澤信三 (2007). 特殊教育学研究, 45(3), 149-159.
- 下山真衣・園山繁樹(2010). 行動分析学研究, 25(1), 30-41.
- 下山真衣・園山繁樹(2005). 特殊教育学研究, 43(1), 9-20.